下記の件について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

平成30年３月６日

静 岡 県 知 事　　川　勝　平　太

１　入札執行者

静岡県知事　川勝　平太

２　担当部局

〒421－0303　静岡県榛原郡吉田町片岡 2130

静岡県立吉田特別支援学校　事務室

電話番号　0548－23－9871

３　競争入札に付する事項

⑴　入札番号

第１号

⑵　業務名

平成 30～32 年度静岡県立吉田特別支援学校スクールバス運行管理業務委託

⑶　業務場所

静岡県榛原郡吉田町片岡地内外

⑷　業務概要

仕様書による。

⑸　業務期間

平成30年４月１日から平成33年３月31日まで

⑹　入札方法

総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

４　競争入札参加資格

次に掲げる条件を全て満たしていることについての確認を受けた者とする。

⑴　地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４の規定に該当しない者であること。

⑵　静岡県一般業務委託競争入札参加資格のうち営業種目「車両運行管理」又は「運送」の資格を有する者であること。

⑶　静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。

⑷　静岡県内に本社又は営業の拠点を有する者であること。

⑸　会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開

始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

⑹　次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

ア　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ　個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ　法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ　暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約、その他の契約を締結している者

５　仕様書・入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

⑴　配布期間

平成30年３月６日（火）から平成30年３月13日（火）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前９時から正午まで及び午後１時から午後４時までとする。

⑵　配布場所

上記２に同じ

⑶　配布方法

無償交付で直接行うものとする。

６　入札参加資格確認資料の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により入札参加資格確認資料を平成30年３月16日（金）午後４時まで（土曜日及び日曜日を除く。）に、入札説明書の交付場所に提出すること。

７　入札手続等

⑴　入札執行日時

平成30年３月22日（木）　午前９時30分

⑵　入札の場所

静岡県榛原郡吉田町片岡 2130　静岡県立吉田特別支援学校　応接室

⑶　入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

⑷　入札保証金及び契約保証金

免除

⑸　入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は入札説明書及びスクールバス運行管理業務の委託に係る競争契約入札心得書において示した条件等に違反した入札は無効とする。

⑹　落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　契約書作成の要否

要

８　その他

⑴　当該契約は、長期継続契約である。

⑵　この入札による契約は、平成30年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約締結は平成30年４月１日とする。

⑶　契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑷　詳細は入札説明書による。

＝＝＝

下記の件について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

平成30年３月６日

静 岡 県 知 事　　川　勝　平　太

１　入札執行者

静岡県知事　川勝　平太

２　担当部局

〒436－0030　静岡県掛川市杉谷南一丁目１番２号

静岡県立掛川特別支援学校　事務室

電話番号　0537－29－6791

３　競争入札に付する事項

⑴　入札番号

第１号

⑵　業務名

平成30・31・32年度静岡県立掛川特別支援学校スクールバス運行管理業務委託

⑶　業務場所

静岡県掛川市杉谷南地内外

⑷　業務概要

仕様書による。

⑸　業務期間

平成30年４月１日から平成33年３月31日まで

⑹　入札方法

総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

４　競争入札参加資格

次に掲げる条件を全て満たしていることについての確認を受けた者とする。

⑴　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

⑵　静岡県一般業務委託競争入札参加資格のうち営業種目「車両運行管理」又は「運送」の資格を有する者であること。

⑶　静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。

⑷　静岡県内に本社又は営業の拠点を有する者であること。

⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

⑹　次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

ア　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ　個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ　法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ　暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

５　仕様書・入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

⑴　配布期間

平成30年３月６日（火）から平成30年３月20日（火）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前９時から正午まで及び午後１時00分から午後４時までとする。

⑵　配布場所

上記２に同じ

⑶　配布方法

無償交付で直接行うものとする。

６　入札参加資格確認資料の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により入札参加資格確認資料を平成30年３月20日（火）午後４時まで（土曜日及び日曜日を除く。）に、入札説明書の交付場所に提出すること。

７　入札手続等

⑴　入札執行日時

平成30年３月22日（木）　午後２時30分

⑵　入札の場所

静岡県掛川市杉谷南一丁目１番２号　静岡県立掛川特別支援学校　会議室

⑶　入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

⑷　入札保証金及び契約保証金

免除

⑸　入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は入札説明書及びスクールバス運行管理業務及び通学バス輸送業務の委託に係る競争契約入札心得書において示した条件等に違反した入札は無効とする。

⑹　落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　契約書作成の要否

要

８　その他

⑴　当該契約は、長期継続契約である。

⑵　この入札による契約は、平成30年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約締結は平成30年４月１日とする。

⑶　契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑷　詳細は入札説明書による。

＝＝

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

平成30年３月６日

静 岡 県 知 事　　川　勝　平　太

１　入札執行者

静岡県知事　川勝　平太

２　担当部局

〒410－2122　静岡県伊豆の国市寺家235番地

静岡県立東部特別支援学校　事務室

電話番号　055－949－2309

３　競争入札に付する事項

⑴　入札番号

第１号

⑵　業務名

平成30～32年度　静岡県立東部特別支援学校スクールバス運行管理業務委託

⑶　業務場所

静岡県伊豆の国市寺家地内外

⑷　業務概要

仕様書による。

⑸　業務期間

平成30年４月１日から平成33年３月31日まで

⑹　入札方法

総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

４　競争入札参加資格

次に掲げる条件を全て満たしていることについての確認を受けた者とする。

⑴　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

⑵　静岡県一般業務委託競争入札参加資格において、「車両運行管理」又は「運送」の営業種目について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。

⑶　静岡県内に本社又は営業の拠点を有する者であること。

⑷　静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。

⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

⑹　次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

ア　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ　個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ　法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ　暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

５　仕様書・入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

⑴　配布期間

公告の日から平成30年３月19日（月）までの日（土曜日及び日曜日を除く。）の午前９時から正午まで及び午後１時から午後４時までとする。

⑵　配布場所

上記２に同じ

⑶　配布方法

無償交付で直接行うものとする。

６　入札参加資格確認資料の提出

本入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により入札参加資格確認資料を平成30年３月20日（火）午後４時まで（土曜日及び日曜日を除く。）に、入札説明書の交付場所に提出すること。

７　入札手続等

⑴　入札執行日時

平成30年３月26日（月）　午前10時00分

⑵　入札の場所

静岡県伊豆の国市寺家235番地　静岡県立東部特別支援学校　応接室

⑶　入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

⑷　入札保証金及び契約保証金

免除

⑸　入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は入札説明書及びスクールバス運行管理業務委託に係る一般競争契約入札心得書にお

いて示した条件等に違反した入札は無効とする。

⑹　落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　契約書作成の要否

要

８　その他

⑴　当該契約は、長期継続契約である。

⑵　この入札による契約は、平成30年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約の締結は平成30年４月１日とする。

⑶　契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑷　詳細は入札説明書による。